

第 6 7 期

連 結 計 算 書 類

自	2025	年	4	月	1	日
至	2026	年	3	月	31	日

オカダアイヨン株式会社

連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	25,382,388	流 動 負 債	17,116,229
現 金 及 び 預 金	5,517,451	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,369,587
受 取 手 形	201,410	電 子 記 録 債 務	190,058
売 掛 金	4,691,196	短 期 借 入 金	11,151,183
電 子 記 録 債 権	1,233,805	1 年 内 返 済 長 期 借 入 金	2,226,072
棚 卸 資 産	13,127,040	未 払 金	772,284
そ の 他	613,216	未 払 法 人 税 等	568,008
貸 倒 引 当 金	△1,732	賞 与 引 当 金	311,000
固 定 資 産	14,602,061	役 員 賞 与 引 当 金	45,890
有 形 固 定 資 産	12,971,698	株 主 優 待 引 当 金	60,258
建 物 及 び 構 築 物	5,818,904	そ の 他	421,886
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	841,210	固 定 負 債	4,785,467
土 地	5,783,238	転換社債型新株予約権付社債	1,514,000
建 設 仮 勘 定	8,754	長 期 借 入 金	2,487,767
リ ー ス 資 産	449,097	退 職 給 付 に 係 る 負 債	527,488
そ の 他	70,492	そ の 他	256,211
無 形 固 定 資 産	361,190	負 債 合 計	21,901,697
の れ ん	88,308	(純資産の部)	
そ の 他	272,881	株 主 資 本	16,936,807
投 資 そ の 他 の 資 産	1,269,172	資 本 金	2,221,123
投 資 有 価 証 券	567,137	資 本 剰 余 金	2,294,988
長 期 貸 付 金	203,850	利 益 剰 余 金	12,635,384
繰 延 税 金 資 産	472,053	自 己 株 式	△214,688
そ の 他	131,390	その他の包括利益累計額	1,137,267
貸 倒 引 当 金	△105,259	その他有価証券評価差額金	242,124
資 産 合 計	39,984,449	為 替 換 算 調 整 勘 定	895,142
		新 株 予 約 権	8,677
		純 資 産 合 計	18,082,752
		負 債 純 資 産 合 計	39,984,449

(注) 千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

連結損益計算書

(自 2025年4月1日)
(至 2026年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		26,991,439
売上原価		18,998,763
売上総利益		7,992,676
販売費及び一般管理費		5,731,406
営業利益		2,261,269
営業外収益		
受取利息	27,531	
受取配当金	26,112	
固定資産売却益	73,013	
為替差益	148,496	
持分法による投資利益	13,863	
その他	36,186	325,203
営業外費用		
支払利息	206,090	
社債発行費	13,496	
リース解約損	10,227	
シンジケートローン手数料	5,863	
債権売却損	5,053	
固定資産除売却損	1,359	
その他	740	242,831
経常利益		2,343,642
特別利益		
受取保険金	30,890	
投資有価証券売却益	29,825	60,715
特別損失		
貸倒引当金繰入金	101,925	
和解入金	26,000	
損害補償金	13,800	141,725
税金等調整前当期純利益		2,262,632
法人税、住民税及び事業税	886,029	
法人税等調整額	△115,279	770,749
当期純利益		1,491,882
非支配株主に帰属する当期純利益		－
親会社株主に帰属する当期純利益		1,491,882

(注) 千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2025年 4 月 1 日)
(至 2026年 3 月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2 0 2 5 年 4 月 1 日 残 高	2,221,123	2,290,294	11,739,015	△221,221	16,029,210
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△595,513		△595,513
親会社株主に帰属する当期純利益			1,491,882		1,491,882
自 己 株 式 の 取 得				△73	△73
自 己 株 式 の 処 分		4,693		6,607	11,300
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	4,693	896,369	6,533	907,596
2 0 2 6 年 3 月 3 1 日 残 高	2,221,123	2,294,988	12,635,384	△214,688	16,936,807

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換 算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
2 0 2 5 年 4 月 1 日 残 高	202,361	△961	995,858	1,197,259	12,448	17,238,918
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△595,513
親会社株主に帰属する当期純利益						1,491,882
自 己 株 式 の 取 得						△73
自 己 株 式 の 処 分						11,300
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	39,762	961	△100,715	△59,991	△3,771	△63,762
連結会計年度中の変動額合計	39,762	961	△100,715	△59,991	△3,771	843,833
2 0 2 6 年 3 月 3 1 日 残 高	242,124	-	895,142	1,137,267	8,677	18,082,752

(注) 千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

連結注記表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社アイヨンテック
Okada America, Inc.
Okada International Co., Ltd.
株式会社南星機械
Okada Europe B.V.
Okada Midwest, Inc.
Okada Midwest Indiana Inc.

- (2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社

主要な会社名

Okada Aiyon (Thailand) Co., Ltd.

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。

- (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちOkada America, Inc.、Okada International Co., Ltd.、Okada Europe B.V.、Okada Midwest, Inc.及びOkada Midwest Indiana Inc.の決算日は、1月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。

ただし、2月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券

その他有価証券（市場価格のない株式等以外のもの）

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

その他有価証券（市場価格のない株式等）

移動平均法による原価法を採用しております。

- ② デリバティブ

時価法を採用しております。

- ③ 棚卸資産

主として個別法及び総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び機械装置（賃貸）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～39年

その他 2年～30年

- ② リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

- ④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与に備えるため、当連結会計年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ 株主優待引当金

株主優待制度に係る費用の発生に備えるため、翌連結会計年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループでは、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当時点において収益を認識しておりますが、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

[I] ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。

[II] ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約等

[III] ヘッジ方針

ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

[IV] ヘッジ有効性評価の方法

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約等を行っております。

[V] ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性評価を省略しております。

② 退職給付に係る

会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

③ のれんの償却に関する事項

のれんは5年間の均等償却を行っております。

④ 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

II 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

4,818,808千円

Ⅲ 連結損益計算書に関する注記

1. 貸倒引当金繰入

当連結会計年度において特別損失に計上した貸倒引当金繰入の内容は、当社取引先に対して残存する貸付金について、回収可能性が低いと判断し計上したものであります。

2. 和解金

当連結会計年度において特別損失に計上した和解金の内容は、当社の連結子会社である株式会社南星機械が関わる労災事故に伴うものであります。

Ⅳ 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度における発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
普通株式	8,378,700	－	－	8,378,700
合 計	8,378,700	－	－	8,378,700

2. 当連結会計年度末における自己株式の数 普通株式 321,360株

3. 当連結会計年度末における新株予約権の目的となる株式の数 普通株式 1,114,300株

4. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

2025年6月20日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 595,513千円

1株当たり配当金額 74円00銭

基準日 2025年3月31日

効力発生日 2025年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2026年6月19日開催予定の定時株主総会による配当に関する事項

配当金の総額 604,300千円

1株当たり配当金額 75円00銭

配当の原資 利益剰余金

基準日 2026年3月31日

効力発生日 2026年6月22日

Ⅴ 金融商品関係に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び転換社債型新株予約権付社債の発行等により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、主に上場株式であり、これについては四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

デリバティブ取引は、輸出入取引及び在外子会社への投融資等に係る外貨建ての債権債務の為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額(* 2)	時価 (* 2)	差額
(1) 投資有価証券	527,339	527,339	—
(2) 長期借入金 (* 1)	(4,713,839)	(4,708,481)	5,357
(3) 転換社債型新株予約権付社債	(1,514,000)	(1,351,821)	162,178

（* 1） 1年内返済長期借入金も含めて表示しております。

（* 2） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額39,798千円）については、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。また、現金及び預金、受取手形、売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金は、現金であること、または短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似するものであることから、注記を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	527,339	—	—	527,339

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	(4,708,481)	—	(4,708,481)
転換社債型新株予約権付社債	—	(1,351,821)	—	(1,351,821)

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

①投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

②長期借入金

これらの時価は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

③転換社債型新株予約権付社債

これらの時価は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

Ⅵ 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	国内	海外	
一時点で移転される財	20,616,492	6,172,348	26,788,840
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	20,616,492	6,172,348	26,788,840
その他の収益	48,246	154,351	202,598
外部顧客への売上高	20,664,739	6,326,700	26,991,439

(注) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは建設機械につけるアタッチメントの製造及び販売、環境関連機器の製造及び販売を主たる業務としております。

当社グループでは、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当時点において収益を認識しておりますが、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね120日以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

なお、買戻し契約に該当する有償支給取引については、支給先から受け取る対価を収益として認識しておりません。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	5,491,452
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	6,126,413
契約負債（期首残高）	266,086
契約負債（期末残高）	149,827

契約負債は、主に製品の引渡前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上の流動負債のその他に含まれております。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、220,855千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

Ⅶ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,243円18銭
1株当たり当期純利益	185円27銭